

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優

加東市監査委員 小 西 勝 之

加東市監査委員 石 井 雅 彦

平成28年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

平成29年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された平成28年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績を検討するに、本年度は58,973,708円の純損失を計上している。

なお、純利益の事業別内訳は、公共下水道事業3,765,923円、農業集落排水事業△6,580,478円、小規模集合排水処理事業△422,347円、コミュニティ・プラント事業△55,736,806円となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,948,753,331円であり、予算に比べ68,218,669円減少している。減少額の主なものは、営業外収益51,768,643円である。

本年度の収益的支出は2,018,220,458円であり、予算に比べ59,840,542円の不用額が生じており、不用額の主なものは、営業費用37,437,114円である。

なお、予算の執行上、収益的収入で22,957,000円、収益的支出で23,454,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
収益的収入	1,574,861,960	301,472,534	9,447,244	62,971,593	1,948,753,331
収益的支出	1,579,956,239	309,686,229	9,869,591	118,708,399	2,018,220,458
収支差額	△5,094,279	△8,213,695	△422,347	△55,736,806	△69,467,127

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は940,726,250円であり、予算に比べ198,733,750円減少しており、減少額の主なものは、企業債123,000,000円である。

本年度の資本的支出は1,543,010,295円であり、20,512,705円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費20,008,104円である。

なお、建設改良費で市街地雨水対策整備事業（社地区、北野地区）121,740,000円、マンホールポンプ場長寿命化事業35,100,000円、公共下水道未普及解消事業（上中地区）27,540,000円、合計184,380,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額602,284,045円については、当年度分損益勘定留保資金602,284,045円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的収入で94,471,000円、資本的支出で88,673,000円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
資本的収入	817,598,250	106,484,000	3,591,000	13,053,000	940,726,250
資本的支出	1,292,134,052	228,937,688	8,639,093	13,299,462	1,543,010,295
収 支 差 額	△474,535,802	△122,453,688	△5,048,093	△246,462	△602,284,045

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に公共下水道事業において、165,700,000円、農業集落排水事業において、2,000,000円の企業債を起こしている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額100,000,000円に対して、本年度の執行はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額70,156,000円（給料、手当、法定福利費等）に対して決算額は69,628,445円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から経営安定化のための経費として1,251,180,000円を繰入れている。

事業別の内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
収益的収入	361,698,000	185,718,000	7,621,000	5,453,000	560,490,000
負担金	53,886,000	0	0	0	53,886,000
補助金	307,812,000	185,718,000	7,621,000	0	501,151,000
補助金(基準外)	0	0	0	5,453,000	5,453,000
資本的収入	569,900,000	104,484,000	3,591,000	12,715,000	690,690,000
補助金(基準外)	374,117,000	47,750,000	883,000	12,715,000	435,465,000
出資金	195,783,000	56,734,000	2,708,000	0	255,225,000
計	931,598,000	290,202,000	11,212,000	18,168,000	1,251,180,000

4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた年間処理水量3,851,000立方メートルに対し、決算は4,451,843立方メートルとなっている。

年間有収水量(下水道使用料の徴収対象となる水量)は3,889,148立方メートルとなり、有収率(年間有収水量/年間総処理水量×100)は87.4%となっている。

業務実績の状況は、次のとおりである。

全 事 業

事 項	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	2,055	2,055	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	1,945	1,945	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	38,277	38,720	443	101.2
水洗化人口 (人) B	35,749	36,432	683	101.9
水洗化率(%、pt) B/A×100	93.4	94.1	0.7	100.7
年間総処理水量 (m ³) C	4,441,819	4,451,843	10,024	100.2
一日平均処理水量 (m ³)	12,169.4	12,196.8	27.4	100.2
年間有収水量 (m ³) D	3,873,646	3,889,148	15,502	100.4
有収率 (%、pt) D/C×100	87.2	87.4	0.2	100.2

※ 平成 27 年度末行政区域内人口は 39,840 人、平成 28 年度末行政区域内人口は 40,192 人である。

公共下水道事業

事 項	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	1,867	1,867	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	1,757	1,757	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	33,613	34,093	480	101.4
水洗化人口 (人) B	31,514	32,197	683	102.2
水洗化率(%、pt) B/A×100	93.8	94.4	0.6	100.6
年間総処理水量 (m ³) C	4,053,433	4,071,002	17,569	100.4
一日平均処理水量 (m ³)	11,105.3	11,153.4	48.1	100.4
年間有収水量 (m ³) D	3,512,702	3,531,595	18,893	100.5
有収率 (%、pt) D/C×100	86.7	86.8	0.1	100.1

農業集落排水事業

事 項	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	107	107	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	3,290	3,233	△57	98.3
水洗化人口 (人) B	2,970	2,947	△23	99.2
水洗化率(%、pt) B/A×100	90.3	91.2	0.9	101.0
年間総処理水量 (m ³) C	273,212	270,686	△2,526	99.1
一日平均処理水量 (m ³)	748.5	741.6	△6.9	99.1
年間有収水量 (m ³) D	256,817	255,121	△1,696	99.3
有収率 (%、pt) D/C×100	94.0	94.2	0.2	100.2

小規模集合排水処理事業

事 項	平成 27 年度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	4	4	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	68	67	△1	98.5
水洗化人口 (人) B	64	63	△1	98.4
水洗化率(%、pt) B/A×100	94.1	94.0	△0.1	99.9
年間総処理水量 (m ³) C	4,955	4,852	△103	97.9
一日平均処理水量 (m ³)	13.6	13.3	△0.3	97.8
年間有収水量 (m ³) D	4,674	4,587	△87	98.1
有収率 (%、pt) D/C×100	94.3	94.5	0.2	100.2

コミュニティ・プラント事業

事 項	平成 27 度	平成 28 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
計画区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
現在排水区域面積 (ha)	77	77	0	100.0
排水区域内人口 (人) A	1,306	1,327	21	101.6
水洗化人口 (人) B	1,201	1,225	24	102.0
水洗化率(%、pt) B/A×100	92.0	92.3	0.3	100.3
年間総処理水量 (m ³) C	110,219	105,303	△4,916	95.5
一日平均処理水量 (m ³)	302.0	288.5	△13.5	95.5
年間有収水量 (m ³) D	99,453	97,845	△1,608	98.4
有収率 (%、pt) D/C×100	90.2	92.9	2.7	103.0

施設別の加東市下水道（集合処理）の水洗化率は、次のとおりである。

(単位：%)

施 設 名	水洗化率
公共下水道事業	94.4
加古川上流浄化センター	94.7
せせらぎ東条	92.6
農業集落排水事業	91.2
三草川清流センター	90.2
吉馬・牧野清流センター	97.8
上鴨川清流センター	91.8
下鴨川清流センター	97.5
秋津浄化センター	92.7
オアシス川北	87.5
きらめき川南	90.3
小規模集合排水処理事業	94.0
少分谷浄化センター	94.0
コミュニティ・プラント事業	92.3
まわりぶちクリーンセンター	91.4
千鳥川クリーンセンター	91.6
流尾川クリーンセンター	96.9

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
1 営業収益	861,695,391	844,915,379	△ 16,780,012
(1) 下水道使用料	785,123,747	784,887,060	△ 236,687
(2) 他会計負担金	66,837,000	53,886,000	△ 12,951,000
(3) 他会計補助金	9,037,000	5,453,000	△ 3,584,000
(4) その他営業収益	697,644	689,319	△ 8,325
2 営業費用	1,604,464,246	1,607,336,497	2,872,251
(1) 管渠費	27,363,570	28,416,776	1,053,206
(2) ポンプ場費	32,741,190	27,780,913	△ 4,960,277
(3) 処理場費	251,582,653	250,040,871	△ 1,541,782
(4) 雨水処理費	15,016,291	2,785,291	△ 12,231,000
(5) 業務費	53,879,625	53,633,960	△ 245,665
(6) 総係費	71,696,439	64,407,338	△ 7,289,101
(7) 減価償却費	1,147,260,972	1,162,438,400	15,177,428
(8) 資産減耗費	4,923,506	17,832,948	12,909,442
営業損失	742,768,855	762,421,118	19,652,263
3 営業外収益	1,060,191,864	1,034,361,414	△ 25,830,450
(1) 他会計補助金	527,226,200	501,151,000	△ 26,075,200
(2) 国庫補助金	17,712,000	8,640,000	△ 9,072,000
(3) 県補助金	0	2,750,000	2,750,000
(3) 長期前受金戻入	514,607,905	521,525,280	6,917,375
(4) 雑収益	645,759	295,134	△ 350,625
4 営業外費用	368,262,962	335,992,569	△ 32,270,393
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	363,893,413	334,180,080	△ 29,713,333
(2) 雑支出	4,369,549	1,812,489	△ 2,557,060
経常損失	50,839,953	64,052,273	13,212,320
5 特別利益	2,060,842	6,192,002	4,131,160
(1) 過年度損益修正益	2,060,842	6,192,002	4,131,160
6 特別損失	1,169,206	1,113,437	△ 55,769
(1) 過年度損益修正損	1,169,206	1,035,437	△ 133,769
(2) その他特別損失	0	78,000	78,000
当年度純損失	49,948,317	58,973,708	9,025,391

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は、下水道使用料 784,887,060 円、他会計負担金 53,886,000 円、他会計補助金 5,453,000 円、その他営業収益 689,319 円で、合計は 844,915,379 円となっている。営業費用は、管渠費 28,416,776 円、ポン

プ場費 27,780,913 円、処理場費 250,040,871 円、雨水処理費 2,785,291 円、業務費 53,633,960 円、総係費 64,407,338 円、減価償却費 1,162,438,400 円、資産減耗費 17,832,948 円で合計 1,607,336,497 円となっており、営業損失は 762,421,118 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
営 業 収 益	780,546,972	41,972,523	797,817	21,598,067	844,915,379
営 業 費 用	1,243,030,827	239,870,997	7,491,764	116,942,909	1,607,336,497
営 業 利 益 (△損失)	△462,483,855	△197,898,474	△6,693,947	△95,344,842	△762,421,118

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益 1,034,361,414 円、営業外費用 335,992,569 円となっており、経常損失は 64,052,273 円となっている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
営 業 外 収 益	729,691,546	256,025,674	8,561,257	40,082,937	1,034,361,414
営 業 外 費 用	268,433,595	64,794,416	2,289,657	474,901	335,992,569
経 常 利 益 (△損失)	△1,225,904	△6,667,216	△422,347	△55,736,806	△64,052,273

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 6,192,002 円、特別損失 1,113,437 円となっており、当年度純損失は 58,973,608 円となっている。

なお、特別損失で不納欠損処理を行ったものは 93 件、283,474 円である。不納欠損処理については、法令の定めに基づき、今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
特 別 利 益	6,079,719	112,283	0	0	6,192,002
特 別 損 失	1,087,892	25,545	0	0	1,113,437
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	3,765,923	△6,580,478	△422,347	△55,736,806	△58,973,708

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は201円81銭になっている。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は225円17銭となっており、1立方メートル当たり23円36銭の損失が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	全 事 業
使用料単価 (A)	205.56	164.52	173.97	165.01	201.81
汚水処理原価 (B)	213.90	164.11	243.73	790.38	225.17
料金単価差 (A)－(B)	△8.34	0.41	△69.76	△625.37	△23.36

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
営業収支比率	55.1	53.7	52.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	96.1	97.4	96.7	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は52.6%で、前年度より1.1ポイント低下している。

企業の経営状況を表す「経常収支比率」は96.7%で、前年度より0.7ポイント低下している。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位：円)

勘定科目	平成27年度末	平成28年度末	増減
固定資産	33,021,301,603	32,097,773,227	△ 923,528,376
土地	713,266,274	727,485,668	14,219,394
建物	932,080,813	918,635,745	△ 13,445,068
構築物	27,873,902,319	27,090,736,801	△ 783,165,518
機械及び装置	1,710,620,556	1,545,244,225	△ 165,376,331
車両運搬具	1,051,953	874,914	△ 177,039
建設仮勘定	22,256,235	83,662,969	61,406,734
施設利用権	1,766,734,828	1,729,744,280	△ 36,990,548
出捐金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	511,415,478	448,207,977	△ 63,207,501
現金預金	428,730,359	405,342,754	△ 23,387,605
未収金	84,615,223	30,040,401	△ 54,574,822
貸倒引当金	△1,930,104	△ 1,755,178	174,926
前払金	0	14,580,000	14,580,000
資産合計	33,532,717,081	32,545,981,204	△ 986,735,877
固定負債	14,717,928,815	13,619,247,427	△ 1,098,681,388
建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,717,928,815	13,619,247,427	△ 1,098,681,388
流動負債	1,654,055,183	1,601,039,099	△ 53,016,084
未払金	382,092,591	330,204,581	△ 51,888,010
預り金	24,193	5,130	△ 19,063
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,267,545,399	1,266,381,388	△ 1,164,011
賞与引当金	3,722,000	3,710,000	△ 12,000
法定福利費引当金	671,000	738,000	67,000
繰延収益	15,018,425,794	14,980,426,097	△ 37,999,697
長期前受金	19,136,086,429	19,591,975,640	455,889,211
収益化累計額	△4,117,660,635	△ 4,611,549,543	△ 493,888,908
負債合計	31,390,409,792	30,200,712,623	△ 1,189,697,169
資本金	2,172,967,477	2,428,192,477	255,225,000
固有資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	498,055,000	753,280,000	255,225,000
剰余金	△30,660,188	△ 82,923,896	△ 52,263,708
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	51,146,640	57,856,640	6,710,000
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	△1,416,938,529	△ 1,475,912,237	△ 58,973,708
資本合計	2,142,307,289	2,345,268,581	202,961,292
負債資本合計	33,532,717,081	32,545,981,204	△ 986,735,877

資産の部では、固定資産923,528,376円の減少、流動資産63,207,501円の減少、

負債の部では、固定負債1,098,681,388円の減少、流動負債53,016,084円の減少、繰延収益37,999,697円の減少、資本の部では、資本金255,225,000円の増加、剰余金52,263,708円の減少となっている。

当年度未処分欠損金は、1,475,912,237円となっており、財政状態は脆弱である。

事業別内訳は、次のとおりである。

事業別内訳

(単位：円)

区 分	公共下水道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
資 産 合 計	25,625,713,940	4,827,145,597	99,317,988	1,993,803,679	32,545,981,204
負 債 合 計	24,452,439,035	4,721,347,617	125,895,021	901,030,950	30,200,712,623
資 本 合 計	1,173,274,905	105,797,980	△26,577,033	1,092,772,729	2,345,268,581
負 債 資 本 合 計	25,625,713,940	4,827,145,597	99,317,988	1,993,803,679	32,545,981,204

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
流 動 比 率	20.6	30.9	28.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	49.6	51.2	53.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.5	103.6	103.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は、28.0%で、前年度より2.9ポイント低下している。この要因は流動負債の翌年度償還の企業債1,266,381,388円が多であることによる。この比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は53.2%で、前年度より2.0ポイント上昇している。総資本（負債及び資本）に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は103.7%で、前年度より0.1ポイント上昇している。この比率は100%以下であることが要

求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科目	平成27年度	平成28年度	比較	
				増減	比率(%)
受 入 資 金	下水道使用料	780,579,248	836,850,599	56,271,351	107.2
	他会計負担金(3条)	66,837,000	55,728,000	△11,109,000	83.4
	他会計補助金(3条)	13,870,000	11,619,000	△2,251,000	83.8
	その他営業収益	697,739	669,348	△28,391	95.9
	営業外収益	593,471,400	568,620,657	△24,850,743	95.8
	特別利益	1,345,887	6,174,479	4,828,592	458.8
	企業債	213,100,000	167,700,000	△45,400,000	78.7
	他会計出資金(4条)	252,020,000	255,225,000	3,205,000	101.3
	受益者負担金	14,686,310	9,796,670	△4,889,640	66.7
	分担金	701,360	338,000	△363,360	48.2
	他会計補助金(4条)	478,551,000	435,465,000	△43,086,000	91.0
	国庫補助金	17,868,000	62,380,000	44,512,000	349.1
	前年度未収金	72,657,073	76,070,143	3,413,070	104.7
	その他	0	1,060	1,060	皆増
	戻入	5,653	3,398	△2,255	60.1
	計	2,506,390,670	2,486,641,354	△19,749,316	99.2
支 払 資 金	営業費用	396,110,295	402,334,845	6,224,550	101.6
	営業外費用	363,893,413	334,180,080	△29,713,333	91.8
	特別損失	541,150	311,910	△229,240	57.6
	建設改良費	39,210,644	66,245,405	27,034,761	168.9
	企業債償還金	1,271,001,856	1,267,545,399	△3,456,457	99.7
	前年度未払金	178,004,730	382,092,591	204,087,861	214.7
	預り金	3,247,443	1,370,729	△1,876,714	42.2
	前払金	42,130,500	51,555,000	9,424,500	122.4
	引当金	4,279,957	4,393,000	113,043	102.6
計	2,298,419,988	2,510,028,959	211,608,971	109.2	
差引	207,970,682	△23,387,605	△231,358,287	—	
期首資金繰越	220,759,677	428,730,359	207,970,682	194.2	
期末資金残高	428,730,359	405,342,754	△23,387,605	94.5	

受入資金合計2,486,641,354円、支払資金合計2,510,028,959円で、資金は23,387,605円減少しており、資金残高は405,342,754円に減少している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（全事業）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	619,656,764
当年度純利益	△58,973,708
減価償却費	1,162,438,400
固定資産除却費	17,832,948
賞与引当金等の増減額（△減少）	55,000
貸倒引当金の増減額（△減少）	△174,926
長期前受金戻入額	△521,525,280
支払利息及び企業債取扱諸費	334,180,080
営業及び営業外未収金の増減額（△増加）	58,960,552
営業及び営業外未払金の増減額（△減少）	△24,357,159
前払金・前払費用の増減額（△増加）	△14,580,000
その他流動資産の増減額（△増加）	0
その他流動負債の増減額（△減少）	△19,063
小計	953,836,844
支払利息及び企業債取扱諸費	△334,180,080
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,109,545
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△256,742,972
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	51,550,008
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△増加）	△4,385,730
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△減少）	△27,530,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,934,824
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	167,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,267,545,399
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
資金運用収入	0
出資金等の受入額	693,910,575
IV 資金増加額（又は減少額） I + II + III	△23,387,605
V 資金期首残高	428,730,359
VI 資金期末残高	405,342,754

キャッシュ・フロー計算書（事業別）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	コミュニティ・プラント事業
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	496,235,296	120,570,026	4,816,092	△1,964,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,766,905	△336,640	△339,000	1,333,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,283,364	△120,356,905	△5,048,093	△246,462
IV 資金増加額（又は減少額）	△21,814,973	△123,519	△571,001	△878,112
V 資金期首残高	373,360,578	35,301,463	3,086,611	16,981,707
VI 資金期末残高	351,545,605	35,177,944	2,515,610	16,103,595

キャッシュ・フロー計算書から見た当期のキャッシュ・フローの状況は、下水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当し、キャッシュを減少させており、今後のキャッシュの動向に注視を要する。

第3 結 び

経営面においては、下水道使用料の減少及び事業費用の増加等により、当年度は58,973,708円の純損失を計上している。

下水道事業は市民の安全で快適な生活環境を確保するうえで重要な役割を担っている。その事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金等の増減がその財務に大きな影響を与える結果となるが、水洗化率の向上や効率的な事業運営などの経営努力が求められる。

このため、平成28年度に策定した平成29年度から平成40年度までの中長期的な経営の基本計画である「加東市下水道事業経営戦略」を柱として今後とも長期的展望に立った経営の効率化及び健全化を図り、本来の目的である公共の福祉の向上・増進を期待する。

第4 地方自治法第198条の2及び第199条の2との関係

私たちは該当者ではない。